

第18期

運用報告書(全体版)

東南アジア成長株オープン (愛称 アセアン・ドリーム)

【2019年10月15日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「東南アジア成長株オープン(愛称 アセアン・ドリーム)」は、2019年10月15日に第18期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年10月15日から2020年10月14日までです。	
運用方針	東南アジア成長株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、東南アジア諸国連合(以下、「アセアン」といいます。)加盟国の株式(DR(預託証券)を含みます。)等に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	東南アジア成長株マザーファンド	アセアン加盟国の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東南アジア成長株マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4月14日および10月14日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		騰落率		株式組入率	株式先物率	純資産額
		込	み	騰	落			
14期(2017年10月16日)	円 10,660		円 200		% 13.0	% 92.1	% —	百万円 360
15期(2018年4月16日)	11,035		200		5.4	88.4	—	358
16期(2018年10月15日)	9,960		0	△	9.7	88.8	—	255
17期(2019年4月15日)	10,500		100		6.4	87.9	—	247
18期(2019年10月15日)	9,932		0	△	5.4	87.3	—	208

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

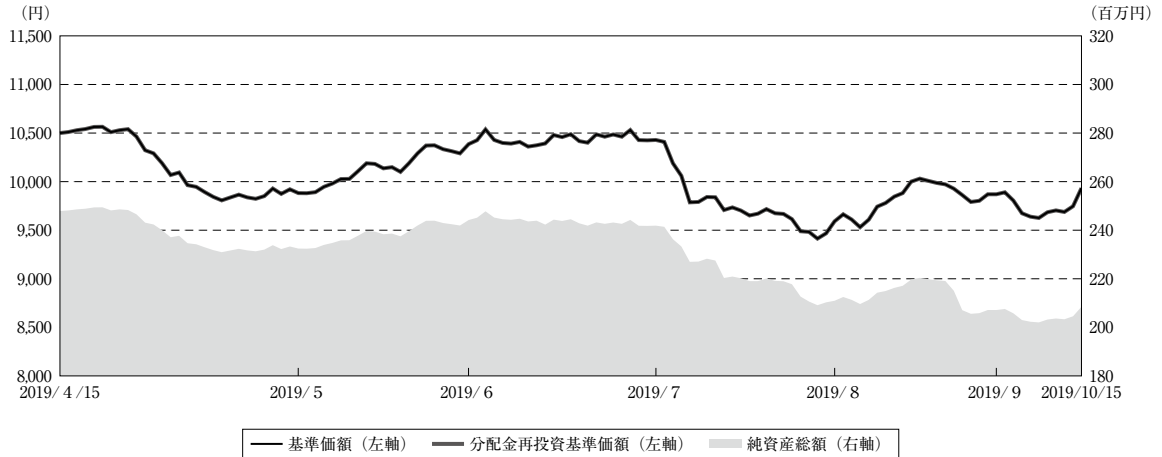
年月日	基準価額	騰落率		株式組入率	株式先物率
		騰	落		
(期首) 2019年4月15日	円 10,500		% —	% 87.9	% —
4月末	10,464		△0.3	84.8	—
5月末	9,881		△5.9	88.9	—
6月末	10,386		△1.1	85.9	—
7月末	10,428		△0.7	89.2	—
8月末	9,591		△8.7	87.7	—
9月末	9,870		△6.0	89.4	—
(期末) 2019年10月15日	9,932		△5.4	87.3	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2019年4月16日～2019年10月15日）



期首：10,500円

期末：9,932円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△5.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2019年4月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「東南アジア成長株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・株式市場において、保有しているベトナム株が上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・為替市場において、タイバーツが円に対して上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・株式市場において、保有しているシンガポール株やインドネシア株などが下落したことが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・為替市場において、マレーシアリングットやシンガポールドルなどが円に対して下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2019年4月16日～2019年10月15日）

アセアン株式市場は、米中貿易摩擦の激化により世界経済の減速に対する警戒感が強まったことから、2019年5月中旬にかけて軟調に推移しました。その後は、米国を始め主要国の金融緩和姿勢が強まったことなどが好感されたほか、米国の長期金利が低下したことによってアセアン新興国からの資金流出に対する懸念が和らいだことなどから、堅調に推移しました。しかし、7月下旬以降はアセアン各国の経済指標が全般的に低調な内容を示したことなどから、企業業績の先行きに対する悲観的な見方が強まり、再び軟調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年4月16日～2019年10月15日）

<東南アジア成長株オープン（愛称 アセアン・ドリーム）>

「東南アジア成長株マザーファンド」の受益証券の組入比率を概ね高位に維持しました。

○東南アジア成長株マザーファンド

- ・運用スタンスは、政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて機動的に推移させました。
- ・成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析やバリュエーション分析等を行い、個別銘柄の選別投資を行いました。
- ・株式の組入比率は、市場動向や個別銘柄の株価変動への対応を図りながら、変動させました。
- ・組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年4月16日～2019年10月15日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2019年4月16日～2019年10月15日）

当ファンドは、毎年4月14日および10月14日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とし、収益分配を行います。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準などを勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、見送りといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第18期
	2019年4月16日～ 2019年10月15日
当期分配金	-
（対基準価額比率）	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,953

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

当面のアセアン株式市場につきましては、世界景気の減速によってアセアン経済の先行き不透明感が続いているものの、アセアン各国の景気刺激策や金融緩和策が下支え要因となり、企業業績は安定的な推移が続くとみられることから、底堅い展開になると予想します。

（運用方針）

<東南アジア成長株オープン（愛称 アセアン・ドリーム）>

ファンドの基本方針に基づき、「東南アジア成長株マザーファンド」を通じて、東南アジア諸国連合加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。「東南アジア成長株マザーファンド」の受益証券組入れは高位に維持する方針です。

○東南アジア成長株マザーファンド

市場動向や資金動向に留意し、個別銘柄選択を重視した投資を行う方針です。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年 4 月16日～2019年10月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	82 (44) (33) (4)	0. 808 (0. 440) (0. 330) (0. 038)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	15 (15)	0. 146 (0. 146)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0. 042 (0. 042)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	24 (23) (1) (1)	0. 237 (0. 225) (0. 006) (0. 006)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	125	1. 233	
期中の平均基準価額は、10,103円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

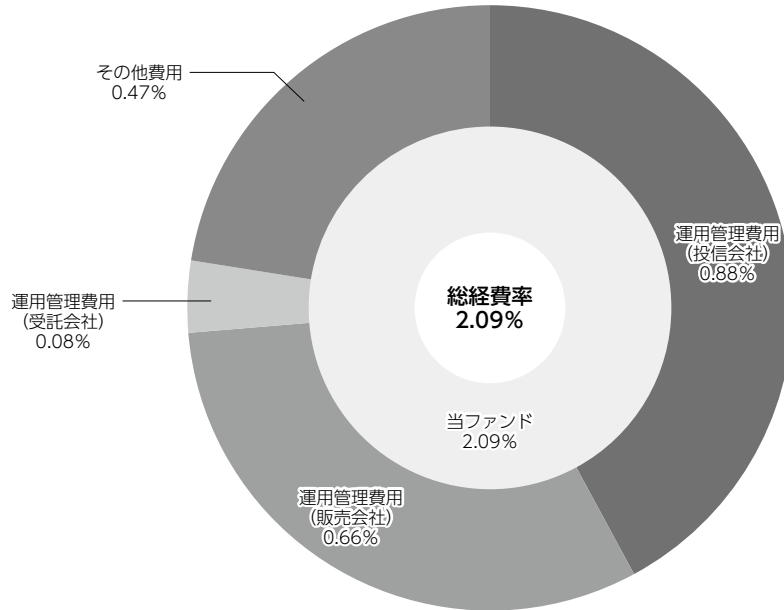
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2019年4月16日～2019年10月15日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
東南アジア成長株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 19,767	千円 27,000

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2019年4月16日～2019年10月15日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	東南アジア成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	101,073千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	201,930千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.50

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年4月16日～2019年10月15日)

利害関係人との取引状況

<東南アジア成長株オープン（愛称 アセアン・ドリーム）>
該当事項はございません。

<東南アジア成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	40	2	5.0	60	37	61.7

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	336千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	121千円
(B)／(A)	36.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2019年10月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
東 南 ア ジ ア 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 167,793	千口 148,026	千円 203,906

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年10月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東南アジア成長株マザーファンド	203,906	97.0
コール・ローン等、その他	6,387	3.0
投資信託財産総額	210,293	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 東南アジア成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（188,692千円）の投資信託財産総額（203,910千円）に対する比率は92.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1シンガポールドル=79.23円、1マレーシアリンギット=25.89円、1タイバーツ=3.57円、1フィリピンペソ=2.10円、1インドネシアルピア=0.0077円、1ベトナムドン=0.0047円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	210,293,768
コール・ローン等	6,387,025
東南アジア成長株マザーファンド(評価額)	203,906,743
(B) 負債	1,846,905
未払信託報酬	1,831,990
未払利息	2
その他未払費用	14,913
(C) 純資産総額(A-B)	208,446,863
元本	209,867,841
次期繰越損益金	△ 1,420,978
(D) 受益権総口数	209,867,841口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,932円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は1,420,978円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9932円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は236,077,460円、期中追加設定元本額は42,488円、期中一部解約元本額は26,252,107円です。

○損益の状況 (2019年4月16日～2019年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,778
受取利息	11
支払利息	△ 1,789
(B) 有価証券売買損益	△10,134,339
売買益	1,410,962
売買損	△11,545,301
(C) 信託報酬等	△ 1,847,029
(D) 当期損益金(A+B+C)	△11,983,146
(E) 前期繰越損益金	△12,757,060
(F) 追加信託差損益金	23,319,228
(配当等相当額)	(30,720,879)
(売買損益相当額)	(△ 7,401,651)
(G) 計(D+E+F)	△ 1,420,978
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,420,978
追加信託差損益金	23,319,228
(配当等相当額)	(30,720,979)
(売買損益相当額)	(△ 7,401,751)
分配準備積立金	10,281,162
繰越損益金	△35,021,368

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第18期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,464,886円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	30,720,979円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	7,816,276円
分配対象収益(a+b+c+d)	41,002,141円
分配対象収益(1万口当たり)	1,953円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

東南アジア成長株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

東南アジア成長株マザーファンド

第9期 運用状況のご報告

決算日：2019年10月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	アセアン加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	アセアン加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		騰	落			
	円		%	%	%	百万円
5期(2015年10月14日)	12,401	△	7.7	93.4	—	554
6期(2016年10月14日)	11,206	△	9.6	89.6	—	322
7期(2017年10月16日)	13,922		24.2	93.9	—	354
8期(2018年10月15日)	13,446	△	3.4	92.9	—	244
9期(2019年10月15日)	13,775		2.4	89.2	—	203

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

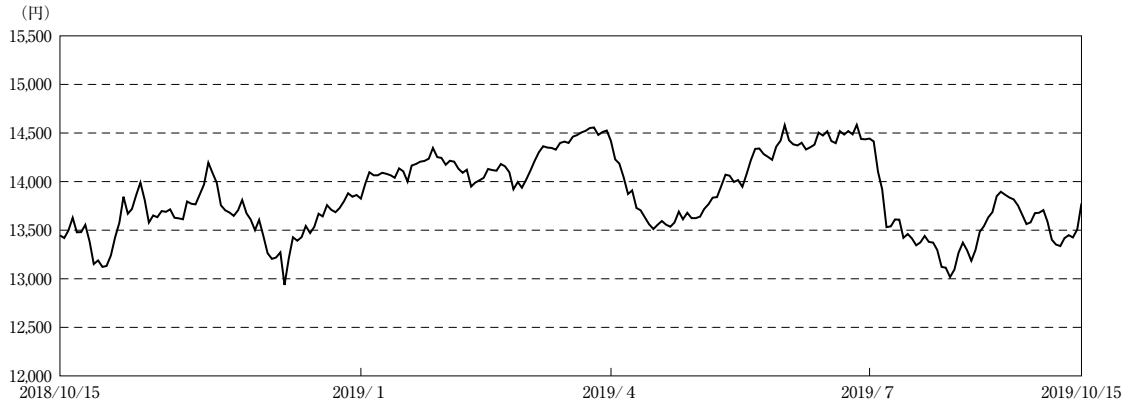
年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落		
(期首)	円		%	%	%
2018年10月15日	13,446		—	92.9	—
10月末	13,239		△1.5	89.6	—
11月末	13,869		3.1	91.8	—
12月末	13,272		△1.3	89.0	—
2019年1月末	13,825		2.8	90.1	—
2月末	14,244		5.9	89.6	—
3月末	14,021		4.3	91.3	—
4月末	14,419		7.2	86.4	—
5月末	13,624		1.3	92.0	—
6月末	14,361		6.8	88.6	—
7月末	14,442		7.4	91.8	—
8月末	13,268		△1.3	89.4	—
9月末	13,678		1.7	91.5	—
(期末)					
2019年10月15日	13,775		2.4	89.2	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2018年10月16日～2019年10月15日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 株式市場において、保有しているフィリピン株やインドネシア株が上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・ 為替市場において、インドネシアルピアやタイバーツなどが円に対して上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 株式市場において、保有しているマレーシア株やタイ株が下落したことが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・ 為替市場において、マレーシアリングgitやシンガポールドルなどが円に対して下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年10月16日～2019年10月15日)

アセアン株式市場は、2019年4月にかけては、タイの総選挙、インドネシアの大統領選挙などの重要な政治イベントが続く中、経済政策に対する期待が高まったことなどから、堅調に推移しました。5月に入ると、米中貿易摩擦の激化により世界経済の減速に対する警戒感が強まったことから下落しましたが、その後は、米国を始め主要国の金融緩和姿勢が強まったことなどが好感され、戻りを試す展開となりました。7月下旬以降はアセアン各国の経済指標が悪化したことなどから、企業業績の先行きに対する不透明感が強まり、再び軟調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年10月16日～2019年10月15日)

- ・運用スタンスは、政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて、国別ウェイトやセクター別ウェイトを機動的に変化させました。
- ・成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析やバリュエーション分析等を行い、個別銘柄の選別投資を行いました。
- ・国別配分については、マクロ動向や政策スタンスに注目し、シンガポールやフィリピンなどのウェイトを引き上げた一方、マレーシアやタイのウェイトを引き下げました。
- ・為替相場への対応
運用の基本方針に則り、組入外貨建資産の為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年10月16日～2019年10月15日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針

(投資環境)

当面のアセアン株式市場につきましては、世界景気の減速によってアセアン経済の先行き不透明感が続いているものの、アセアン各国の景気刺激策や金融緩和策が下支え要因となり、企業業績は安定的な推移が続くとみられることから、底堅い展開になると予想します。

(運用方針)

企業の事業環境、経営戦略、業績動向などを調査、分析して組入銘柄を選定し、株価推移や株価バリュエーション指標などを考慮して、個別銘柄の組入比率を調整します。また、各国の政治情勢や金融市場の動向に合わせて、国別、業種別の組入比率を調整します。当面は、相対的に業績見通しが安定的な内需関連株のウェイトを高位に保ちます。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年10月16日～2019年10月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 39 (39)	% 0.284 (0.284)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	10 (10)	0.071 (0.071)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	62 (61) (1)	0.446 (0.440) (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	111	0.801	
期中の平均基準価額は、13,855円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年10月16日～2019年10月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	シンガポール	百株 2,040	千シンガポールドル 249	百株 2,230	千シンガポールドル 278
	マレーシア	450	千マレーシアリンギット 300	2,102	千マレーシアリンギット 696
	タイ	2,470 (80)	千タイバーツ 7,224 (-)	2,690	千タイバーツ 11,970
	フィリピン	6,200	千フィリピンペソ 4,716	3,300	千フィリピンペソ 3,567
国	インドネシア	8,800	千インドネシアルピア 1,969,264	10,900	千インドネシアルピア 4,325,068
	ベトナム	- (56)	千ベトナムドン - (-)	-	千ベトナムドン -

(注) 金額は受渡金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年10月16日～2019年10月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	201,795千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	208,744千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月16日～2019年10月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 78	百万円 24	% 30.8	百万円 123	百万円 66	% 53.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	657千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	280千円
(B)／(A)	42.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2019年10月15日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株 数	評 価 額		外 貨 建 金 額	
			株 数	外 貨 建 金 額		
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
CITY DEVELOPMENTS LTD	40	—	—	—	不動産	
COMFORTDELGRO CORP LTD	—	200	48	3,834	運輸	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	70	70	75	5,978	銀行	
THAI BEVERAGE PCL	1,400	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
CAPITALAND LTD	110	—	—	—	不動産	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	68	68	170	13,469	銀行	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	40	30	78	6,208	銀行	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	200	150	47	3,755	電気通信サービス	
SATS LTD	150	150	72	5,728	運輸	
SILVERLAKE AXIS LTD	—	800	35	2,788	ソフトウェア・サービス	
VENTURE CORP LTD	30	50	76	6,092	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GENTING SINGAPORE LTD	—	400	36	2,899	消費者サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,108 9	1,918 9	640 —	50,756 <24.9%>	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
MALAYAN BANKING BHD	150	150	127	3,312	銀行	
PUBLIC BANK BERHAD	60	—	—	—	銀行	
TENAGA NASIONAL BHD	100	50	69	1,786	公益事業	
V. S. INDUSTRY BERHAD	562	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HEINEKEN MALAYSIA BHD	40	90	219	5,694	食品・飲料・タバコ	
GENTING MALAYSIA BHD	480	—	—	—	消費者サービス	
GLOBETRONICS TECHNOLOGY BHD	350	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
AIRASIA GROUP BHD	300	—	—	—	運輸	
PRESS METAL ALUMINIUM HOLDIN	300	400	188	4,877	素材	
BERMAZ AUTO BHD	400	400	88	2,278	小売	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,742 10	1,090 5	693 —	17,949 <8.8%>	
(タイ)			千タイバート			
ELECTRICITY GENERA PCL-NVDR	50	10	360	1,285	公益事業	
PTT PCL-NVDR	300	450	2,036	7,269	エネルギー	
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	100	100	1,225	4,373	エネルギー	
KASIKORN BANK PCL-NVDR	70	40	590	2,106	銀行	
CP ALL PCL-NVDR	330	30	243	867	食品・生活必需品小売り	
BERLI JUCKER PUBLIC CO-NVDR	100	100	512	1,829	食品・生活必需品小売り	
SINO THAI ENGR & CONSTR-NVDR	750	600	1,224	4,369	資本財	
LAND & HOUSES PUB - NVDR	—	1,000	970	3,462	不動産	
MAJOR CINEPLEX GROUP-NVDR	—	300	699	2,495	メディア・娯楽	

東南アジア成長株マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)	百株	百株	千タイバーツ	千円		
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	230	130	975	3,480	運輸	
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	200	50	315	1,124	不動産	
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	600	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
SEAFKO PCL-NVDR	1,100	880	638	2,277	資本財	
INDORAMA VENTURES PCL-NVDR	100	100	330	1,178	素材	
MUANGTHAI CAPITAL PCL-NVDR	100	100	585	2,088	各種金融	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,030 13	3,890 14	10,702 —	38,208 <18.7%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
JG SUMMIT HOLDINGS INC	—	200	1,440	3,024	資本財	
MEGAWORLD CORP	—	3,000	1,428	2,998	不動産	
AYALA CORPORATION	20	20	1,755	3,685	資本財	
BLOOMBERRY RESORTS CORP	1,500	1,500	1,626	3,414	消費者サービス	
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN	400	100	782	1,642	食品・生活必需品小売り	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,920 3	4,820 5	7,031 —	14,765 <7.2%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	2,500	1,500	588,000	4,527	銀行	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	665	365	1,131,500	8,712	銀行	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	1,700	1,000	642,500	4,947	自動車・自動車部品	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	3,700	1,500	628,500	4,839	電気通信サービス	
UNITED TRACTORS TBK PT	200	100	206,250	1,588	エネルギー	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	8,000	5,000	525,000	4,042	小売	
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	—	1,600	900,000	6,930	運輸	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	800	400	464,000	3,572	食品・飲料・タバコ	
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	2,250	2,250	428,625	3,300	銀行	
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	—	4,000	376,000	2,895	食品・生活必需品小売り	
LINK NET TBK PT	1,000	1,000	422,000	3,249	電気通信サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	20,815 9	18,715 11	6,312,375 —	48,605 <23.8%>	
(ベトナム)			千ベトナムドン			
MILITARY COMMERCIAL JOINT	705	705	1,655,265	7,779	銀行	
MILITARY COMMERCIAL JOINT NEW	—	56	132,398	622	銀行	
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	54	54	694,440	3,263	食品・飲料・タバコ	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	759 2	816 3	2,482,103 —	11,665 <5.7%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	32,375 46	31,249 47	— —	181,951 <89.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年10月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 181,951	% 89.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,959	10.8
投 資 信 託 財 産 総 額	203,910	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(188,692千円)の投資信託財産総額(203,910千円)に対する比率は92.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1シンガポールドル=79.23円、1マレーシアリングギット=25.89円、1タイバーツ=3.57円、1フィリピンペソ=2.10円、1インドネシアルピア=0.0077円、1ベトナムドン=0.0047円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	203,910,370
コール・ローン等	21,598,434
株式(評価額)	181,951,209
未収配当金	360,727
(B) 負債	62
未払利息	6
その他未払費用	56
(C) 純資産総額(A-B)	203,910,308
元本	148,026,674
次期繰越損益金	55,883,634
(D) 受益権総口数	148,026,674口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,775円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.3775円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は181,784,429円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は33,757,755円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
東南アジア成長株オープン

148,026,674円

○損益の状況 (2018年10月16日～2019年10月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,956,887
受取配当金	5,967,032
受取利息	63
支払利息	△ 10,208
(B) 有価証券売買損益	563,709
売買益	23,670,859
売買損	△23,107,150
(C) その他費用等	△ 1,033,596
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,487,000
(E) 前期繰越損益金	62,638,879
(F) 解約差損益金	△12,242,245
(G) 計(D+E+F)	55,883,634
次期繰越損益金(G)	55,883,634

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。